

令和5年度 通常総会資料

日 時 令和5年5月30日（火）
午前10時より

場 所 東京都千代田区平河町2丁目4-3
ルポール麹町 サファイアの間
電話 03-3265-5361



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町 2-12-18

(ハイツニュー平河 3階)

電話 03-3261-6058

FAX 03-3261-5082

令和5年度 通常総会 次第

令和5年5月30日（火）

10：00～12：00

ルポール麴町 サファイアの間

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告

第2号議案 令和4年度決算

第3号議案 役員の一部選任

(5) 報告事項

その1 協会ビジョン 2023（別冊）

その2 令和5年度 事業計画

その3 令和5年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

(6) 閉 会

(7) 講演会（11：30～12：00）

テーマ：『都市行政の最近の動向について』

講 師：国土交通省大臣官房技術審議官 菊池 雅彦 氏

(8) 懇談会（ルビーの間 12：00～）

第1号議案 その1

第1号議案 令和4年度事業報告

令和4年度事業報告（案）

1. 令和4年度通常総会の開催

令和4年度通常総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止等が求められている状況であったが、感染状況もある程度落ち着いてきたこともあり、参加者の人数を制限するなどして、令和4年5月30日（月）、都市計画会館 会議室において開催した。

総会では、令和3年度事業報告及び令和3年度決算が原案どおり承認された。また、都市計画に係る情勢を踏まえた協会運営を行うための理事及び業務執行理事の定員を変更する定款の改定案が原案通り承認された。さらに、理事1名の退任、監事1名の任期が終了したこと及び新たに理事1名を増員するとしたことに伴う役員を選任が原案どおり承認された。

次に、令和4年度事業計画及び令和4年度収支予算書（正味財産増減計算書）が報告された。

なお、総会の様子は、Web会議システムを活用して会員企業へ配信した。

2. 理事会等会議の開催

令和4年度の諸会議の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、引き続きWeb会議システムを活用した会議を開催するとともに、会議の内容、感染状況等を考慮したWeb会議システムと対面との併用による会議も開催した。

(1) 理事会

令和4年4月に開催した第1回理事会を始め、5回（臨時理事会2回を含む。）開催し、令和4年度の協会運営の諸課題と方針、認定都市プランナー制度に関する規定の改定、令和5年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）等について審議した。

また、令和4年度の総会の途中に開催した第1回臨時理事会において、副会長に山本 勝彦氏（(株)安井建築設計事務所）が選任された。

(2) 運営会議

令和4年10月19日（水）に開催し、令和4年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、意見を頂いた。

また、令和2年度より検討を進めている新しい協会ビジョンについて意見を頂くとともに、地方公共団体と連携した都市計画の推進方策や協会設立50周年記念事業についても意見を頂いた。

(3) 業務執行会議

令和4年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、4回（臨時業務執行会議1回を含む。）開催し、令和4年度における協会の業務執行全般について協議・決定した。また、令和5年度事業計画（案）及び収支予算書（正味財産増減計算書）（案）、各種規程・規則の改正等について検討した。

さらに、検討を進めている協会ビジョンについて検討した。

(4) 関西地区協議会

令和4年7月28日（木）に大阪府立労働センターにおいて開催し、令和4年度関西地区協議会

の活動方針について協議した。また、(一社)都市計画コンサルタント協会の令和4年度事業計画並びに活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、活動内容などについて意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

令和4年度の委員会等の開催は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、Web会議システムを活用するとともに対面による会議も取り入れ、委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

(1) 総務委員会

委員会間の調整等を行う観点から、各委員会が取組む事項について確認した。また、地方公共団体とのコラボレーション(地方公共団体と連携した都市計画の推進方策)、協会設立50周年事業について検討を行い、それぞれの検討部会に引き継いだ。

また、東北地区協議会では、東北地区における会員活動の進め方について検討を行った。

(2) 企画運営委員会

令和4年度の委員会及び各部会の活動方針について確認するとともに、それに基づき各部会において活動した。

日本大学への出前講座は、6月に大学において行った。また、これにあたり教材の作成を行った。

令和3年度に行った会員企業に対するテレワークに関するアンケート調査結果をもとに会員企業におけるテレワークの取り組みや課題について整理を行うとともに、会員企業にとりまとめ内容を発信した。

(3) 情報委員会

協会の各委員会及び各部会の活動状況を定期的に調査し、「都市コンだより」、協会のホームページを通じてその内容を会員に提供した。なお、「都市コンだより」の内容を充実することにより、これまで会員企業等への情報提供として発信していた協会レビューと統合した。

また、令和2年度から運営してきているフォトシェアーサービスの利用状況について評価するとともに、その結果からサービスを継続することとした。

(4) 技術委員会

委員会において、今年度の活動方針について検討するとともに、会員企業の業務受注に関するデータベースの構築について検討を行った。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob事業)は、平成29年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

(公社)日本都市計画学会との共催による都市計画実務発表会は、令和4年10月21日(金)にWebセミナーを活用して開催した。

都市計画情報部会は、地方公共団体の都市計画に関する情報の発信や都市計画の実務に関する研修講座を開催した。(Webセミナーを活用して4回開催)

都市計画技術検討部会は、水災害に対応した街づくりの観点から、学識経験者のヒヤリングを行った。

(5) 事業委員会

委員会において、各部会での活動状況及び課題について確認等を行うとともに、専門家派遣制

度について意見交換を行った。

新たな研修として、会員企業からのニーズが多くあった新規採用者などを対象とした「都市計画に携わる新人基礎研修」を Web セミナーにより開催した。また、都市懇サロン、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、実務者講習会なども Web セミナーを活用して開催した。

会員企業の技術者等の交流として、今年度より新たに新規採用者などを対象にした「自ら考え実践する若手技術者交流会」を開催するとともに、新型コロナウイルス感染予防の観点から2年間中止してきた国土交通省都市局担当者との交流などを目的とした「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」を対面方式により開催した。

(6) 関西地区協議会

令和元年度から活動を行っている「都市に息づく DNA 研究会（通称：おだし研）」は、関西地区の駅中心にフィールドワークなどを行った。

(7) 認定都市プランナー制度管理・普及委員会

認定都市プランナー制度の普及を図るため、関東、関西地区の地方公共団体に対して、制度の説明や活用した業務発注事例などの説明を行った。また、制度の活用状況（プロポーザルにおける制度の位置づけなど）について、会員企業を通じて実態調査を行った。

認定都市プランナー情報交流会の開催やメールマガジンによる情報提供を行った。

今年度の（一社）都市計画コンサルタント協会からマスター都市プランナーの推薦者は会員企業からの公募を行ったが、適任者がいなく推薦を見送った。

(8) 防災都市計画検討特別委員会

近年頻発する大規模水害等による災害からの復旧・復興都市計画の策定における初動機の活動のあり方などの検討を目的とし、熊本県球磨人吉（水害）地区などの事例について実務者から発表をして頂くとともに、意見交換を行った。

また、事前防災検討部会では、国の復興事前準備の取組状況に関する情報共有と復興事前準備の普及などについて意見交換を行った。

(9) 協会ビジョン検討特別委員会

新しい協会ビジョンについて令和2年度から検討を行い、検討の最終年度として、これまでの検討の取りまとめを行った。

取りまとめにあたっては、令和4年11月29日（火）にシンポジウム（都市計画コンサルタントの『未来を描くシンポジウム』～これからの時代の都市計画コンサルタント～）を開催（参加者:コンサルタント、地方公共団体から160名（うち会員124名））し、都市計画と関連の深い分野の学識経験者から意見を頂いた。また、新しい協会ビジョンの素案をもとに、関係団体の関係者などから意見を頂くとともに、パブリックコメントとして会員企業からの意見などの聴取を行った。

4. 各種事業の実施

(1) 国土交通省、関係団体との意見交換会等

① 国土交通省都市局幹部との意見交換会

国土交通省都市局幹部職員との意見交換会を令和4年6月16日（木）に、国土交通省都市局議室において開催した。

意見交換会では、都市計画コンサルタントによる地方公共団体の都市計画行政への支援などについて意見交換が行われた。

② (公社) 日本都市計画学会役員との意見交換会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和元年度から中止していた(公社)日本都市計画学会役員と当協会の代表理事、業務執行理事などとの意見交換会を令和5年3月3日(金)に行った。

③ 日本都市計画学会全国大会 ポスター展示(令和4年12月2日(金)~4日(日))

令和4年12月2日(金)から4日(日)に宇都宮市で開催された(公社)日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加12社及び協会)を全国大会の会場及び全国大会のホームページ上にて行った。

(2) 都市計画実務発表会(令和4年10月21日(金))(Web)

都市計画の実務を担う都市計画コンサルタントと学識者等が都市計画の実務を通じて意見交換を行うことを目的として、平成26年度より開催している都市計画実務発表会を令和4年10月21日(金)に「新たな都市づくりに向けた取り組み」をテーマとして、Webセミナーを活用して開催した。

発表会では、11件の都市計画に関する実務についての発表があり、また121名(うち会員90名)の参加があった。

コメンテーター

(第一セッション)

東京工業大学 准教授 大森 文彦 氏
(株)計画技術研究所 須永 和久 氏

(第二セッション)

芝浦工業大学 教授 桑田 仁 氏
ランドブレイン(株) 紙田 和代 氏

(第三セッション)

東海大学 教授 梶田 佳孝 氏
(一財)計量計画研究所 石川 岳男 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

発表内容：非線引き区域における、都市の成り立ちを踏まえた都市機能・居住の誘導等を目指す立地適正化計画の策定

(株)オオバ 緒方 景子 氏

日本都市計画学会会長賞

発表内容：非線引き区域における、都市の成り立ちを踏まえた都市機能・居住の誘導等を目指す立地適正化計画の策定

(株)オオバ 緒方 景子 氏

発表内容：都市計画マスタープランと立地適正化計画の今日的意義と役割を見据えて

(株)オオバ 遠藤 大輔 氏

(3) 技術者交流会

① 自ら考え実践する 若手技術者交流会（全3回開催 参加者 10名）

主体的な立場での実務経験が少ない若手技術者に対して、同世代の他社の社員との意見交換、共同作業を通じて、技術者としてのスキルを高めることと技術者相互のネットワークを形成することを目的として実施した。

② 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会

（全2回開催 参加者 協会 5名、国土交通省 4名）

国土交通省都市局の中堅・若手職員と当協会会員企業の中堅・若手技術者による技術交流を目的として実施した。

交流会では、国土交通省から来年度予算の概要などの説明を受けるとともに、立地適正化計画に関する課題などについて意見交換を行った。

(4) 講習会・研修会等

令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染予防に配慮しつつ、会場とWebセミナーを併用した研修会などを開催した。

なお、令和3年6月から開始したクレジットカードによる参加料等の決済を大多数の参加者が利用している。研修等への参加にあたっての手続きが簡便になったことも参加者の増加の一因になっていると思われる。

① 都市懇サロン 年間10回開催（Web） 参加者 581名 8月と1月を除く毎月の第2火曜日18時から開催（会員 455名）

② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー 参加者 延べ119名 （会員 71名）

受講生のうち合格者は26名

- ・受験対策実践セミナー（令和4年4月7日（木））（会場とWeb併用）
- ・実務経験証明書添削指導 ・専門科目論文添削指導
- ・模擬面接指導

③ 都市計画実務者講習会（令和4年8月26日（金））（会場とWeb併用）

参加者 96名
（会員 82名）

国土交通省の全面的な協力のもと、国土交通省が進めている新しい施策である「歩いて暮らせるまちづくり」、「スマートシティ」を取り上げ、それぞれについて、国の取組、各都市における現地での取組について報告して頂き、施策の展開に関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。また、これらに先立ち、早稲田大学 理工学術院 教授 森本先生から基調講演をして頂いた。

1) 次世代交通とこれからのまちづくり

早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本 章倫 先生

2) 歩いて暮らせるまちづくり

歩いて暮らせるまちづくりの取組み

国土交通省都市局街路交通施設課街路交通施設企画室

駅まちづくり係長 松岡 里奈 氏

安城市の歩いて暮らせるまちづくりの取組み

—データをつかえ！三河安城 TEIKOKU—

安城市企画部 健康=SDGs 課 公民連携係

特定非営利活動法人 Mieru-Da Project 前田 晃佑 氏

福山市の歩いて暮らせるまちづくりの取組み

—官民連携による福山駅周辺の再生—

福山市建設局福山駅周辺再生推進部福山駅周辺再生推進課

開発担当次長 野田 真和 氏

3) スマートシティ

国土交通省のスマートシティの取組み

国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室

課長補佐 大嶋 一範 氏

加古川市におけるスマートシティの取組み

—新しい市民参加型合意形成のカタチ—

加古川市企画部政策企画課

スマートシティ推進担当課長 多田 功 氏

荒尾市におけるスマートシティの取組み

荒尾ウェルビーイングスマートシティ～「暮らしたいまち日本一」への挑戦～

荒尾市 スマートタウン開発担当部長 田川 秀樹 氏

- ④ 関西地区講習会（令和4年7月28日（木））（Web） 参加者 62名
（会員 43名）

総合的な都市防災対策の推進について

国土交通省都市局都市安全課 都市防災調整官 高峯 聡一郎 氏

和歌山市のまちづくり ～これまでとこれから～

和歌山市都市建設局都市計画部都市再生課 再開発班長 中野 昌則 氏

⑤ ファシリテーター養成講座

都市計画業務において住民との相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、ファシリテーターの養成を目的とした研修を開催した。

研修は、これまで1日でファシリテーターに関する基礎的な事項と実務に関する研修を行っていたが、今年度は、Webセミナーにより開催することが可能な基礎的な研修とワークショップを中心とした実務に関する研修を分け開催した。

（第1部）令和4年8月23日（火） （Web）参加者 31名（会員 25名）

（第2部）令和4年9月7日（水） （会場）参加者 23名（会員 20名）

講師： NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株) エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

⑥ 都市計画に携わる新人基礎研修 (Web) なお、現地見学は現地開催)

参加者 延べ 307 名 (すべて会員)

会員企業の新卒採用者などを対象に都市計画に関する基礎的な分野 (都市計画、総合計画、市街地開発事業、交通計画、公園・オープンスペース、景観・都市デザイン、住環境整備、現地見学) についての講義等を行った。

なお、講師は認定都市プランナーに担当して頂いた。

⑦ 都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座 (Web) 参加者 延べ 148 名

(会員 128 名)

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野の第一人者による研修講座を開催した。

まちづくりと不動産の価値 (令和 4 年 4 月 15 日 (金))

(一財) 日本不動産研究所 研究部 上席主幹

櫻田 直樹 氏

水害対策とまちづくり (令和 4 年 5 月 26 日 (木))

国立研究開発法人建築研究所 研究専門役

東京大学 大学院工学系研究科 特定客員教授

木内 望 氏

農村計画と都市計画とその間 (令和 5 年 1 月 27 日 (金))

早稲田大学 社会科学総合学術院

准教授 落合 基継 先生

これからの観光とまちづくり (令和 5 年 2 月 10 日 (金))

立教大学観光学部

准教授 西川 亮 先生

一般社団法人 ClanPEONY 津軽

専務理事兼事務局長 太田 淳也 氏

⑧ 第 3 回認定都市プランナー情報交流会 (令和 4 年 9 月 27 日 (火)) (会場および Web 併用)

参加者 48 名

(会員 46 名)

認定都市プランナーの自己研鑽などの促進を目的とした講演会を開催した。

情報交流会では、下記講演のほか、協会が進めている新しい協会ビジョンの策定状況の報告などについても行った。

講演

デジタルプラットフォームを活用した参加型まちづくりのDX

(株) Groove Designs

代表取締役 三谷 繭子 氏

マスター都市プランナーによる「これまで取り組んできたことと認定都市プランナーに期待すること」

(株) 生活構造研究所 松川 淳子 氏

(株) 地域計画建築研究所 三輪 泰司 氏

⑨ 国土交通省都市局所管制度等に関する説明会

国土交通省から新しい都市計画に関する制度などについての研修を開催した。

1) 令和4年度 都市再生整備計画関連事業 説明会(令和4年8月25日(木))(Web)

参加者 101名

(会員 83名)

国土交通省都市局市街地整備課 企画専門官 横山 大輔 氏

2) 宅地造成等規制法の一部を改正する法律について(令和4年11月1日(火))(Web)

参加者 117名(会員限定)

国土交通省都市局都市安全課

⑩ 現地見学会(京都)(感染予防の観点から交流会は中止)

地域におけるコミュニティを重視したまちづくりの取組を視察することを目的として、令和4年11月25日(金)に京都市六原学区における地域が主体となった防災活動とした路地への銘板の設置、空き家の流通促進、民泊問題への対応などのユニークな活動の見学を行った。

(5) その他事業

① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施にあたっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」など10種類を販売した。

② 都市計画CPDの活用とその推進

③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員等への都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

① 国土交通省都市局都市安全課が実施する事前復興まちづくり計画策定のためのガイドライン検討委員会に委員として参加

② 事前防災の地方公共団体への普及について検討

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和4年4月1日（金）に令和4年度の認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行い、締め切りの5月23日（月）までに、認定都市プランナー：64名、認定准都市プランナー：39名の応募があった。

認定都市プランナーについては、書類審査で5名が申請書不受理となり、59名について口頭審査（3名が欠席 受験者は56名）を行った。その結果、40名が合格し、全員が登録した。

認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、応募のあった全員39名が合格し、全員が登録した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和4年9月30日（金）から12月20日（火）まで受け付け、41名が登録更新を行った。

また、認定准都市プランナーは認定都市プランナーと同じ期間に更新の受け付けを行い、5人が登録更新を行った。

令和4年8月18日（木）に開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で（公社）日本都市計画学会からマスター都市プランナーとして推薦のあった1名、（認定特非）日本都市計画家協会より推薦のあった3名に対して就任要請を行った結果、4名の了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任して頂いた。

令和2年度から認定都市プランナー等の認定登録対象者の拡大について検討を行った結果、現行の認定都市プランナーの認定基準を変更しないで、学識経験者及び行政機関の職員に対象を拡大することが適当との結論を得た。また、これをもとに認定都市プランナー等認定登録施行規程等の改定を行った。

令和5年3月末時点での認定都市プランナー等の総数

認定都市プランナー	455名
認定准都市プランナー	172名
合計	627名

第1号議案 その2

令和4年度 事業報告附属明細書

1. 講習会受講者等の一覧

講習会等名称	受講者数	うち会員
技術士受験対策実践セミナー	72名	43名
実務経験証明書添削指導	12名	5名
専門科目添削指導	15名	6名
模擬面接指導	20名	17名
都市計画実務者講習会	96名	82名
関西地区講習会	62名	43名
ファシリテーター養成講座（全2回）	54名	45名
都市懇サロン（全10回）	581名	455名
都市計画に携わる新人基礎研修（全5回）	307名	307名
都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座（全4回）	148名	128名
国土交通省都市局所管制度等に関する説明会（全2回）	218名	200名
小 計	1,585名	1,331名
都市計画実務発表会（発表者）	11名	9名
都市計画実務発表会（参加者）	121名	90名
認定都市プランナー情報交流会	48名	46名
合 計	1,765名	1,476名

2. 認定都市プランナー

(1) 令和4年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和4年5月23日（月）に締め切った令和4年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの認定審査申請数は、認定都市プランナー64名、認定准都市プランナー39名、計103名であった。

令和4年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー認定審査申請状況

	令和4年度申請者数（名）	令和3年度申請者数（名）	増減率（%）
認定都市プランナー	64	76	84.2%
認定准都市プランナー	39	24	162.5%
計	103	100	103.0%

(2) 令和4年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー59名

認定准都市プランナー39名

（書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み）

口頭審査受験者

認定都市プランナー56名（書類審査通過者のうち3名欠席）

(3) 令和4年度認定都市プランナー合格者

令和4年10月15日（土）、16日（日）及び29日（土）に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、40名を認定した。

認定された者については、令和5年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数（名）
認定審査申請者数	64
書類審査受理者数	59
口頭審査受験者数	56
合格者数	40
登録者数	40
合格率（合格者数／申請者数）	62.5%

認定准都市プランナー

	人数（名）
認定審査申請者数	39
書類審査受理者数	39
登録者数	39
登録率（登録者数／申請者数）	100.0%

令和4年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	分野無し	合計
認定都市プランナー	6	6	10	3	2	2	3	2	1	0	4	1		40
	150	150	250	75	50	50	75	50	25	0.0	100	25		1000
認定准都市プランナー	2	1	11	2	3	1	2	0	0	1	2	0	14	39
	5.1	26	282	5.1	7.7	26	5.1	0.0	0.0	2.6	5.1	0.0	35.9	1000

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比（%）である。

(4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後4年としていることから、令和4年度においては平成30年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、これまで登録更新を行っていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和4年9月30日(金)～12月20日(火)

○認定准都市プランナー 令和4年9月30日(金)～12月20日(火)

その結果、認定都市プランナーについては、平成30年度の登録者から40名、平成29年度登録から3名、平成28年度登録から1名、第1期登録者から1名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は45名であった。

また、認定准都市プランナーについては、平成30年の登録者から2名、平成29年度から3名の登録更新申請があり、総登録更新申請者は5名であった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新申請のあったうち41名(平成30年度登録者の更新率62.9%)、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあった5名全員(平成30年度登録者の更新率9.1%)が審査に合格し、登録した。

令和4年度認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	4	6	18	6	2	2	0	1	1	0	4	0	41
	9.1	13.6	40.9	13.6	4.5	4.5	0.0	2.3	2.3	0.0	9.1	0.0	100.0
認定准都市プランナー	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比(%)である。

認定都市プランナーには2分野の更新を行っている者が3名いる。

(5) 認定都市プランナー等の登録状況

●認定都市プランナー

年度別登録者数（令和5年3月末時点）

年 度	登録者数
第1期	103 名
平成28年度	70 名
平成29年度	45 名
平成30年度	39 名
令和元年度	43 名
令和2年度	68 名
令和3年度	51 名
令和4年度	36 名
合 計	455 名

●認定准都市プランナー

年度別登録者数（令和5年3月末時点）

年 度	登録者数
平成28年度	26 名
平成29年度	11 名
平成30年度	2 名
令和元年度	37 名
令和2年度	35 名
令和3年度	22 名
令和4年度	39 名
合 計	172 名

第2号議案 その1-1

第2号議案 令和4年度決算

令和4年度一般会計貸借対照表（案）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金貯金	34,208,455	28,194,288	6,014,167
現金	390,073	397,338	▲ 7,265
普通預金	3,391,183	10,352,929	▲ 6,961,746
通常貯金	6,427,199	3,444,021	2,983,178
定期預金	24,000,000	14,000,000	10,000,000
未収金	25,000	33,280	▲ 8,280
刊行物	442,127	471,466	▲ 29,339
流動資産合計	34,675,582	28,699,034	5,976,548
2. 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,212,505	2,837,500	375,005
特定資産合計	3,212,505	2,837,500	375,005
(3)その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	6,362,505	5,987,500	375,005
資産合計	41,038,087	34,686,534	6,351,553
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	821	1,868	▲ 1,047
前受金	160,000	194,000	▲ 34,000
預り金	74,914	96,651	▲ 21,737
流動負債合計	235,735	292,519	▲ 56,784
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,212,505	2,837,500	375,005
固定負債合計	3,212,505	2,837,500	375,005
負債合計	3,448,240	3,130,019	318,221
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	37,589,847	31,556,515	6,033,332
正味財産合計	37,589,847	31,556,515	6,033,332
負債及び正味財産合計	41,038,087	34,686,534	6,351,553

第2号議案 その1-2

令和4年度一般会計正味財産増減計算書（決算）（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	10,000	40,000	▲ 30,000
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	20,000	▲ 10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	0	20,000	▲ 20,000
受 取 会 費	21,850,000	21,750,000	100,000
正 会 員 受 取 会 費	20,600,000	20,450,000	150,000
準 会 員 受 取 会 費	650,000	700,000	▲ 50,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0
事 業 収 益	4,516,255	3,189,429	1,326,826
講 習 会 事 業 収 益	704,490	650,564	53,926
研 修 会 事 業 収 益	3,547,000	2,228,113	1,318,887
見 学 会 事 業 収 益	7,000	16,000	▲ 9,000
出 版 物 事 業 収 益	257,765	294,752	▲ 36,987
雑 収 益	42,550	4,056,965	▲ 4,014,415
運 用 資 金 受 取 利 息	470	414	56
雑 収 益	42,080	4,056,551	▲ 4,014,471
経 常 収 益 計	26,418,805	29,036,394	▲ 2,617,589
(2) 経常費用			
事 業 費	11,401,147	12,655,144	▲ 1,253,997
役 員 報 酬	1,259,940	923,962	335,978
職 員 給 与	1,673,966	2,463,605	▲ 789,639
職 員 諸 手 当	34,199	0	34,199
福 利 厚 生 費	308,123	452,777	▲ 144,654
会 議 費	14,735	645	14,090
旅 費 交 通 費	696,726	345,399	351,327
通 信 運 搬 費	134,560	240,827	▲ 106,267
消 耗 品 費	73,357	138,244	▲ 64,887
修 繕 維 持 費	561,238	1,151,101	▲ 589,863
印 刷 製 本 費	517,611	476,844	40,767
光 熱 水 料 費	159,652	130,105	29,547
賃 借 料	2,830,301	2,756,258	74,043
諸 謝 金	856,428	2,007,753	▲ 1,151,325
租 税 公 課	70,000	79,000	▲ 9,000
支 払 負 担 金	340,000	348,000	▲ 8,000
委 託 費	1,745,911	1,113,671	632,240
手 数 料	117,246	22,611	94,635
雑 費	7,154	4,342	2,812

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	8,984,326	9,825,885	▲ 841,559
役 員 報 酬	1,740,060	1,276,038	464,022
職 員 給 与	1,866,034	2,956,475	▲ 1,090,441
職 員 諸 手 当	38,734	0	38,734
退 職 給 付 費 用	375,005	275,000	100,005
福 利 厚 生 費	516,076	739,135	▲ 223,059
会 議 費	65,996	23,672	42,324
旅 費 交 通 費	555,290	450,196	105,094
通 信 運 搬 費	97,444	113,605	▲ 16,161
消 耗 什 器 備 品 費	14,900	55,000	▲ 40,100
消 耗 品 費	241,439	252,457	▲ 11,018
修 繕 維 持 費	225,844	272,657	▲ 46,813
印 刷 製 本 費	176,765	142,857	33,908
光 熱 水 料 費	139,234	115,036	24,198
賃 借 料 費	2,013,665	2,056,756	▲ 43,091
諸 謝 金	0	220,000	▲ 220,000
交 際 費	9,000	9,000	0
租 税 公 課	11,400	14,550	▲ 3,150
支 払 負 担 金	0	60,000	▲ 60,000
委 託 費	707,663	595,770	111,893
手 数 料	119,152	108,347	10,805
雑 費	70,625	89,334	▲ 18,709
経 常 費 用 計	20,385,473	22,481,029	▲ 2,095,556
評価損益等調整前当期経常増減額	6,033,332	6,555,365	▲ 522,033
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	6,033,332	6,555,365	▲ 522,033
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,033,332	6,555,365	▲ 522,033
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	31,556,515	25,001,150	6,555,365
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	37,589,847	31,556,515	6,033,332
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,589,847	31,556,515	6,033,332

令和4年度一般会計正味財産増減計算書内訳表（決算）（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計 一般事業	内部取引/消去 一般事業	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業				
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入金	0	0	0	0	10,000	0	10,000
受取員会金	0	0	0	0	10,000	0	10,000
受取員会費	0	0	0	0	0	0	0
受取員会費	0	0	0	0	21,850,000	0	21,850,000
受取員会費	0	0	0	0	20,600,000	0	20,600,000
受取員会費	0	0	0	0	650,000	0	650,000
受取員会費	0	0	0	0	600,000	0	600,000
事業収益	4,258,490	257,765	0	0	0	0	4,516,255
講習会事業収益	704,490	0	0	0	0	0	704,490
研修会事業収益	3,547,000	0	0	0	0	0	3,547,000
見学会事業収益	7,000	0	0	0	0	0	7,000
出版物事業収益	0	257,765	0	0	0	0	257,765
雑収入	0	15,580	0	0	26,970	0	42,550
雑収入	0	0	0	0	470	0	470
雑収入	0	15,580	0	0	26,500	0	42,080
経常収益	4,258,490	273,345	0	0	21,886,970	0	26,418,805
(2) 経常費用							
事業報酬	6,149,708	363,241	4,888,198	0	0	0	11,401,147
職員給与	809,976	59,976	389,988	0	0	0	1,259,940
職員手当	1,243,830	85,167	344,969	0	0	0	1,673,966
職員厚生費	25,191	1,730	7,278	0	0	0	34,199
福利費	201,596	14,764	91,763	0	0	0	308,123
会議費	3,335	0	11,400	0	0	0	14,735
旅費	527,099	15,911	153,716	0	0	0	696,726
交通費	115,442	6,065	13,053	0	0	0	134,560
通信費	58,467	3,465	11,425	0	0	0	73,357
消耗品費	177,240	10,568	373,430	0	0	0	561,238
修繕費	427,758	38,127	51,726	0	0	0	517,611
印刷費	29,019	0	130,633	0	0	0	159,652
光熱費	841,297	16,637	1,972,367	0	0	0	2,830,301
賃借料	682,692	0	173,736	0	0	0	856,428
諸謝金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
諸租	0	0	340,000	0	0	0	340,000
諸負担	822,426	110,831	812,654	0	0	0	1,745,911
委託料	109,346	0	7,900	0	0	0	117,246
手数料	4,994	0	2,160	0	0	0	7,154

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業			
管理費	0	0	0	8,984,326	0	0	8,984,326
役員報酬	0	0	0	1,740,060	0	0	1,740,060
職員給与	0	0	0	1,866,034	0	0	1,866,034
退職給付	0	0	0	38,734	0	0	38,734
福利厚生費	0	0	0	375,005	0	0	375,005
会議交遊費	0	0	0	516,076	0	0	516,076
旅費	0	0	0	65,996	0	0	65,996
通信什	0	0	0	555,290	0	0	555,290
消耗品	0	0	0	97,444	0	0	97,444
修繕費	0	0	0	14,900	0	0	14,900
印刷費	0	0	0	241,439	0	0	241,439
光熱費	0	0	0	225,844	0	0	225,844
賃借料	0	0	0	176,765	0	0	176,765
諸謝金	0	0	0	139,234	0	0	139,234
交際費	0	0	0	2,013,665	0	0	2,013,665
租税	0	0	0	0	0	0	0
支払	0	0	0	9,000	0	0	9,000
委託手数料	0	0	0	11,400	0	0	11,400
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常用計	6,149,708	363,241	4,888,198	8,984,326	0	0	20,385,473
評価損益等調整前当期経常増減額	▲1,891,218	▲89,896	▲4,888,198	12,902,644	0	0	6,033,332
当期経常増減額	▲1,891,218	▲89,896	▲4,888,198	12,902,644	0	0	6,033,332
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲1,891,218	▲89,896	▲4,888,198	12,902,644	0	0	6,033,332
一般正味財産期首残高	▲41,156,393	2,170,148	▲41,151,835	111,694,595	0	0	31,556,515
一般正味財産期末残高	▲43,047,611	2,080,252	▲46,040,033	124,597,239	0	0	37,589,847
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲43,047,611	2,080,252	▲46,040,033	124,597,239	0	0	37,589,847

第2号議案 その1-4

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	2,837,500	375,005	0	3,212,505
小 計	2,837,500	375,005	0	3,212,505
合 計	2,837,500	375,005	0	3,212,505

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する 額)
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	3,212,505	0	0	3,212,505
合 計	3,212,505	0	0	3,212,505

第2号議案 その1-5

令和4年度一般会計

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
受講料等のクレジットカード決済に伴う未収金	25人	25,000
合 計		25,000

2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
受講料等のクレジットカード決済に係る手数料	1	821
合 計		821

3. 前受け金明細

単位：円

項 目	人数(人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	12	1	140,000
実務経験証明書添削指導	3	0	18,000
第269回都市懇サロン	2	0	2,000
合計			160,000

4. 預り金明細

単位：円

科 目	預り金	備 考
社会保険	76,410	3月分
雇用保険	▲1,496	
合計	74,916	

5. 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,837,500	375,005	0	0	3,212,505

第2号議案 その1-6

令和4年度一般会計財産目録（案）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	390,073
	預金	普通預金		3,391,183
		みずほ銀行 市町村会館出張所		3,385,596
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		5,587
		通常預金		6,427,199
		法人		6,427,199
	定期預金			24,000,000
		みずほ銀行 市町村会館出張所		24,000,000
	未収金			25,000
	その他			25,000
刊行物			442,127	
流動資産合計				34,675,582
(固定資産)	特定資産	退職給付引当金	定期預金	3,212,505
			三菱UFJ銀行 麴町中央支店	3,212,505
	その他固定資産	敷金		3,150,000
固定資産合計				6,362,505
資産合計				41,038,087
(流動負債)	未払金			821
	前受金			160,000
	預り金			74,914
	社会保険			76,410
	雇用保険			△ 1,496
流動負債合計				235,735
(固定負債)	退職給付引当金			3,212,505
固定負債合計				3,212,505
負債合計				3,448,240
正味財産				37,589,847

第2号議案 その2-1

令和4年度認定都市プランナー特別会計貸借対照表（案）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	92,186	102,908	▲ 10,722
通常貯金	3,722,180	4,577,133	▲ 854,953
未収金	530,000	0	530,000
流動資産合計	4,344,366	4,680,041	▲ 335,675
資産合計	4,344,366	4,680,041	▲ 335,675
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,419	0	17,419
流動負債合計	17,419	0	17,419
2. 固定負債			
負債合計	17,419	0	17,419
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094
正味財産合計	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094
負債及び正味財産合計	4,344,366	4,680,041	▲ 335,675

第2号議案 その2-2

令和4年度認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（決算）（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	52,000	73,865	▲ 21,865
研修会事業収益	52,000	73,865	▲ 21,865
受取審査料	885,000	1,065,000	▲ 180,000
認定都市プランナー審査料	885,000	1,065,000	▲ 180,000
受取登録料	1,910,000	2,127,667	▲ 217,667
都市プランナー受取登録料	780,000	1,037,907	▲ 257,907
准都市プランナー受取登録料	195,000	110,000	85,000
都市プランナー更新手数料	910,000	924,760	▲ 14,760
准都市プランナー更新手数料	25,000	55,000	▲ 30,000
雑収益	47	47	0
運用資金受取利息	47	47	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,847,047	3,266,579	▲ 419,532
(2) 経常費用			
事業費	3,200,141	3,159,972	40,169
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	58,079	65,556	▲ 7,477
旅費交通費	136,380	139,460	▲ 3,080
通信運搬費	147,420	130,808	16,612
消耗什器備品費	37,180	0	37,180
消耗品費	43,495	17,875	25,620
修繕維持費	13,200	0	13,200
印刷製本費	41,410	40,205	1,205
賃借料	402,050	486,800	▲ 84,750
諸謝金	714,976	780,684	▲ 65,708
租税公課	0	600	▲ 600
委託費	1,544,226	1,489,434	54,792
手数料	60,675	6,550	54,125
雑費	1,050	2,000	▲ 950

(単位：円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
管 理 費	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0
職 員 給 与	0	0	0
職 員 諸 手 当	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
修 繕 維 持 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0
賃 借 料 金	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	3,200,141	3,159,972	40,169
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	▲ 353,094	106,607	▲ 459,701
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	▲ 353,094	106,607	▲ 459,701
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 353,094	106,607	▲ 459,701
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,680,041	4,573,434	106,607
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094

第2号議案 その2-3

令和4年度認定都市プランナー特別会計 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 未収金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
登録料のクレジットカード 決済に伴う未収金	28人	530,000
合 計		530,000

2. 未払金明細

単位：円

項 目	件 数	金 額
登録料のクレジットカード 決済に係る手数料	1	17,419
合 計		17,419

第2号議案 その2-4

令和4年度認定都市プランナー特別会計財産目録（案）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
（流動資産）	現金	手元保管	運転資金として	92,186
	預金	通常預金		3,722,180
		認定		3,722,180
	未収金			530,000
流動資産合計				4,344,366
（固定資産）				
特定資産				0
その他固定資産				0
固定資産合計				0
資産合計				4,344,366
（流動負債）				
	未払い金			17,419
流動負債合計				17,419
（固定負債）				
固定負債合計				0
負債合計				17,419
正味財産				4,326,947



第2号議案 その3

監査報告書

令和5年4月12日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
会長 小出 和郎 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

監事 邊見隆 
監事 茂木貴志 

監査報告書の提出について

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第3号議案 役員の一部選任

役員の一部選任(案)

令和3年度開催の総会にて選任された理事、監事の任期終了にともない、役員を選任する。

理事(再任) 伊藤 香織	東京理科大学	創域理工学部 建築学科 教授
理事(再任) 菊地 建生	(株)市浦ハウジング&プランニング	執行役員 都市計画・設計室プロジェクトリーダー
理事(再任) 木村 吉晴	(一社)都市計画コンサルタント協会	専務理事
理事(再任) 小中 達雄	日本工営都市空間(株)	常務執行役員 内部監査室長
理事(再任) 佐伯 直	(株)エックス都市研究所	相談役(地域・都市分野総括)
理事(再任) 坂口 裕志	パシフィックコンサルタンツ(株)	プロジェクトイノベーション事業本部 理事
理事(再任) 永澤 明彦	(株)アール・アイ・エー	取締役 東京本社計画本部長 兼 横浜支社長
理事(再任) 芳賀 稔	(株)国際開発コンサルタンツ	常務取締役 東京支店長
理事(新任) 藤野 康	(株)都市環境研究所	執行役員 上席研究員／地域計画室 室長
理事(再任) 松原 隆	昭和(株)	取締役 首都圏本部 副本部長
理事(再任) 森本 章倫	早稲田大学	理工学術院 教授
理事(再任) 山本 勝彦	(株)安井建築設計事務所	大阪事務所 企画部長 兼 都市デザイン部長
理事(再任) 渡曾 清治	(認定特非)日本都市計画家協会	専務理事
監事(新任) 椿 真吾	(株)横浜都市みらい	代表取締役社長

※ 理事 朝倉 博樹 氏並びに英 直彦 氏及び監事 邊見 隆士 氏は、令和4年度通常総会にて選任されたことから、任期は来年度総会までです。

報告事項 その2-1

報告事項 その2 令和5年度事業計画

令和5年度事業計画

平成25年4月1日、当協会は一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表し、それに基づき、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上に集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指してきている。また、協会のビジョンで「当面の重点的取り組み」として位置づけられた認定都市プランナー制度をはじめ着実に事業を展開してきた。

一般社団法人への移行後今年度で10年を経過し、この間、都市生活に関するニーズの多様化、社会へのデジタル技術の急速な浸透の進展、少子高齢化による人口減少に対応した都市構造再編の一層の推進や新型コロナウイルスの感染防止の取組を契機とした人々の生活行動の変化など都市計画を取り巻く情勢は大きく変化してきている。

また、広域にわたって大規模な災害が発生した東日本大震災の復興事業も関係者の多大な努力により施設整備等が概ね完了したところであるが、南海トラフを震源とした大規模な地震の発生の予見や近年これまでに見られなかった大規模な洪水の発生などによる自然災害の発生などから、災害に強いまちづくりが求められ、都市計画としての災害への対応が喫緊の課題ともなり、都市計画実務専門家の集団として、東日本大震災の復興事業での経験を生かし、災害に強いまちづくりに関する施策を検討、提案するとともに各地区における災害に強いまちづくりを推進していくことが必要である。

一方、都市計画コンサルタントの勤務環境は、国が「働き方改革」を進めたことにより改善の方向に向かっているものの、依然として長時間・不規則な勤務がつづいている。また、都市計画コンサルタント技術者の高齢化が進むなどにより、技術者の確保と次世代への技術の継承が求められている。都市計画コンサルタントを魅力ある業界とするため、協会として会員企業における様々な取組を引き続き支援していくことが必要である。

当協会では、上記のような都市計画に関する様々な動向を踏まえ、今後の都市計画コンサルタントのあり方及び協会の運営方針を定める新たな協会ビジョンの検討が令和2年度から進められ、昨年度末をもって新たな協会ビジョンの策定が概ね完了した。

今後は新しい協会ビジョンに位置づけられている事業の実施を着実に進め、都市計画コンサルタント業界の発展を期すため、提案されている各事業のロードマップ、当面実施が望まれる事業の具体化などについて早急に検討し、優先度を勘案して事業を実施していく。

なお、これまで行っている事業は新しいビジョンでの位置づけなどを踏まえて必要に応じて事業の内容を改変するとともに、着実に実施していく。

(一社)都市計画コンサルタント協会は、昭和49年5月に社団法人として認可、設立され、令和6年度で50周年を迎える。こうしたことから、都市計画コンサルタント協会の半世紀の締めくくりとして、これまでの都市計画コンサルタントの活動を振り返るとともに、これからの都市計画コンサルタントについての情報発信などにより、都市計画コンサルタントの社会的な認知度を深めることを目的とした記念事業を令和6年度に実施することとし、今年度はその準備に取り掛かる。

※ 事業計画での「都市計画」は、都市計画法にもとづく都市計画や市街地整備事業などだけではなく、

都市計画を進めるにあたって関連する様々な分野に関する事業・活動なども対象としたものとして
いる。

記

I. 都市計画コンサルタント業を営む団体として、仕事と働き手の未来を拓く活動

1. 都市計画に関する技術の向上などに関する活動

- ① 都市計画コンサルタントとして時代の変化に対応した技術の修得等を目的とした都市計画に関する講習会・研修会等の開催
 - ② 都市計画コンサルタント業務等に関する会員企業相互の連携の強化等の検討・促進
 - ③ 都市計画実務発表会の開催
 - ④ 協会設立 50 周年事業の準備
- #### 2. 都市計画コンサルタント業務の受発注などに関する活動
- ① 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画コンサルタント業務の発注に関する情報等の会員企業への提供
 - ② 地方公共団体における都市計画コンサルタント業務の発注における活用等を目的とした会員企業の業務の受注実績に関する情報発信の検討

II. 都市計画実務の専門家集団として、その社会的な責務に対応する活動

- ① 国、地方公共団体との都市計画に関する施策等についての意見交換・提案
- ② 大規模な地震や水害などの自然災害への都市計画としての対応方策の検討
- ③ 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」（平成 29 年 10 月公表）の地方公共団体への普及と事前防災に関する計画策定への取組
- ④ 東日本大震災復興事業のフォローアップ、関連する活動への参加
- ⑤ 会員企業の倫理意識の向上の推進

III. 都市計画コンサルタントが集う場としての最高のサロンの提供に関する活動

- ① 会員企業の技術者等の交流の促進
- ② 都市計画に係る各団体（行政機関、（公社）日本都市計画学会、（公財）都市計画協会、（認定特非）日本都市計画家協会、その他関係団体・専門家等）との連携・協働の推進
- ③ 都市計画に関するサロン（プラットフォーム）の具体化に関する検討

IV. 新たな協会ビジョンで今後重視するとしている活動への取組

1. 「なりたい・続けたい」専門家としての職能プレゼンス向上と社会貢献

- ① 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）の推進とさらなる活用の検討
- ② 認定都市プランナーと連携した地方公共団体への専門家派遣や都市計画に関する情報の提供などによる地方公共団体の都市計画行政の支援
- ③ 都市計画コンサルタントへの理解を深め、業界の魅力を若い世代に知ってもらうために大学生を対象に行っている出前講座の一層の推進
- ④ 協会の活動などの対外的な情報発信の推進

2. 実務専門家集団として社会に求められ続けるための技術の進化

- ① 新しい技術を活用した都市計画などに関する情報の会員企業への提供など
- ② 会員企業及び外部の学識者などが参加する研究グループの設置と研究・交流活動の推進

3. 主体的・能動的に参加したくなる協会活動への改善

- ① 協会組織の強化、会員企業のメリットの充実と活動の活性化に向けた取組みの推進
- ② 地方における協議会活動等の支援、推進
- ③ 全国の都市計画コンサルタントの学ぶ場を提供するための、Web セミナーを活用した講習・研修の開催

4. 「働き方」を憧れられる仕事環境の追求

- ① 会員企業へのテレワーク等の新しい勤務に関する情報、業界の担い手確保方策などに関する情報などの発信
- ② 都市計画コンサルタントの勤務環境を改善するため、発注者である地方公共団体等へウィークリースタンスの要請などの活動

5. 都市計画コンサルタントの業務環境の改善をけん引

- ① 都市計画業務発注方式のガイドラインをはじめ、都市計画コンサルタント業務の発注方式に関して公表している資料の地方公共団体等への情報発信、業務発注方式の適正化に向けての取組みの一層の推進
- ② 都市計画コンサルタント業務の発注状況の把握、実態を踏まえた改善の方向の検討
- ③ 国、地方公共団体などへの都市計画コンサルタント業務環境などに関する要請活動
- ④ 認定都市プランナー制度の地方公共団体等への一層の普及活動
- ⑤ 都市計画コンサルタント業務における認定都市プランナーの活用促進を図るための活動

6. 持続可能な協会活動のための協会の経営改善

- ① 新しい協会ビジョンにもとづく協会活動を推進するための協会の組織体制及び事務局の運営に関する検討

V. 協会の組織運営に係わる事業など

- ① 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
- ② まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
- ③ その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

※ 各大項目に分類されている事業・活動は、その項目だけでなく、その他の項目に関わるが、重複を避けるため、最も関連が深い項目に掲載している。

報告事項 その2-2

令和5年度認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和5年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和5年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 認定都市プランナーとして認定・登録が可能な対象が拡大されていることの周知等の実施
6. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の開催等

報告事項 その3-1-1

報告事項 その3 令和5年度収支予算書（正味財産増減計算書）

令和5年度一般会計正味財産増減計算書（予算）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	20,000	0	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	1社新規加入
受 取 会 費	21,900,000	22,150,000	▲ 250,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,600,000	20,800,000	▲ 200,000	103社（1社新規加入）
準 会 員 受 取 会 費	700,000	750,000	▲ 50,000	14社・人（1社新規加入）
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0	4社
事 業 収 益	3,703,000	2,978,000	725,000	
講 習 会 事 業 収 益	600,000	532,000	68,000	
研 修 会 事 業 収 益	2,763,000	2,122,000	641,000	
見 学 会 事 業 収 益	40,000	24,000	16,000	
出 版 物 事 業 収 益	300,000	300,000	0	
雑 収 益	152,000	42,000	110,000	
運 用 資 金 受 取 利 息	10,000	10,000	0	
雑 収 益	142,000	32,000	110,000	
経 常 収 益 計	25,775,000	25,190,000	585,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	15,047,000	13,202,000	1,845,000	
役 員 報 酬	1,260,000	1,260,000	0	
職 員 給 与	2,118,000	2,292,000	▲ 174,000	
職 員 諸 手 当	57,000	58,000	▲ 1,000	
福 利 厚 生 費	466,000	526,000	▲ 60,000	
会 議 費	65,000	53,000	12,000	
旅 費 交 通 費	1,145,000	779,000	366,000	専門家派遣に伴う旅費増
通 信 運 搬 費	170,000	173,000	▲ 3,000	
消 耗 品 費	126,000	126,000	0	
修 繕 維 持 費	706,000	1,149,000	▲ 443,000	
印 刷 製 本 費	1,724,000	860,000	864,000	新しいビジョン等印刷
光 熱 水 料 費	167,000	127,000	40,000	
賃 借 料	3,329,000	3,022,000	307,000	研修・会議等に伴う会場借上
諸 謝 金	1,315,000	1,079,000	236,000	専門家派遣に伴う謝金増
租 税 公 課	97,000	0	97,000	
支 払 負 担 金	455,000	491,000	▲ 36,000	
委 託 費	1,679,000	1,113,000	566,000	冊子等原稿作成
手 数 料	162,000	30,000	132,000	
雑 費	6,000	58,000	▲ 52,000	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	10,678,000	10,979,000	▲ 301,000	
役 員 報 酬	1,740,000	1,740,000	0	勤務体系の変更
職 員 給 与	2,442,000	2,747,000	▲ 305,000	
職 員 諸 手 当	69,000	69,000	0	
退 職 給 付 費 用	375,000	375,000	0	
福 利 厚 生 費	714,000	772,000	▲ 58,000	
会 議 費	295,000	96,000	199,000	総会費用
旅 費 交 通 費	642,000	541,000	101,000	
通 信 運 搬 費	104,000	105,000	▲ 1,000	
消 耗 什 器 備 品 費	0	4,000	▲ 4,000	
消 耗 品 費	241,000	287,000	▲ 46,000	
修 繕 維 持 費	229,000	338,000	▲ 109,000	
印 刷 製 本 費	176,000	163,000	13,000	
光 熱 水 料 費	147,000	112,000	35,000	
賃 借 料	2,405,000	2,136,000	269,000	総会費用
諸 謝 金	97,000	370,000	▲ 273,000	
交 際 費	0	10,000	▲ 10,000	
租 税 公 課	17,000	113,000	▲ 96,000	
支 払 負 担 金	36,000	60,000	▲ 24,000	
委 託 費	743,000	735,000	8,000	
手 数 料	132,000	130,000	2,000	
雑 費	74,000	76,000	▲ 2,000	
特 別 会 計 繰 出 金	1,000	1,000	0	
予 備 費	0	1,000,000	▲ 1,000,000	
経 常 費 用 計	25,726,000	25,182,000	544,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	49,000	8,000	41,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	49,000	8,000	41,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	49,000	8,000	41,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	37,589,847	31,556,515	6,033,332	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	37,638,847	31,564,515	6,074,332	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	37,638,847	31,564,515	6,074,332	

報告事項 その3-1-2

令和5年度一般会計正味財産増減計算内訳書(予算)
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業会計			其他会計			小計	法人会計 一般事業	内部取引 消済	合計
	繰上	共通	小計	共通	出版事業	共益事業				
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	21,900,000	0	21,900,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	20,600,000	0	20,600,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
事業収益	3,403,000	3,403,000	3,403,000	3,403,000	300,000	0	300,000	0	0	3,703,000
講習事業収益	600,000	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0	0	600,000
研修事業収益	2,763,000	2,763,000	2,763,000	2,763,000	0	0	0	0	0	2,763,000
見学会事業収益	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	0	0	0	40,000
出版物事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000
雑収入	1,000	1,000	1,000	1,000	20,000	1,000	21,000	130,000	0	152,000
運用資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
雑収益	1,000	1,000	1,000	1,000	20,000	1,000	21,000	120,000	0	142,000
経常収益	3,404,000	3,404,000	3,404,000	3,404,000	320,000	1,000	321,000	22,050,000	0	25,775,000
(2) 経常費用										
役員報酬	7,271,000	7,271,000	7,271,000	7,271,000	443,000	7,333,000	7,776,000	0	0	15,047,000
職員給与	810,000	810,000	810,000	810,000	60,000	390,000	450,000	0	0	1,260,000
職員手当	1,543,000	1,543,000	1,543,000	1,543,000	107,000	468,000	575,000	0	0	2,118,000
職員厚生費	40,000	40,000	40,000	40,000	3,000	14,000	17,000	0	0	57,000
会議費	303,000	303,000	303,000	303,000	22,000	141,000	163,000	0	0	466,000
旅費	16,000	16,000	16,000	16,000	0	49,000	49,000	0	0	65,000
交通費	614,000	614,000	614,000	614,000	21,000	510,000	531,000	0	0	1,145,000
通信費	117,000	117,000	117,000	117,000	39,000	14,000	53,000	0	0	170,000
消耗品費	90,000	90,000	90,000	90,000	5,000	31,000	36,000	0	0	126,000
修繕費	229,000	229,000	229,000	229,000	8,000	469,000	477,000	0	0	706,000
印刷費	625,000	625,000	625,000	625,000	42,000	1,057,000	1,099,000	0	0	1,724,000
光熱費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	137,000	137,000	0	0	167,000
賃借料	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	21,000	2,228,000	2,249,000	0	0	3,329,000
借入金利息	710,000	710,000	710,000	710,000	0	605,000	605,000	0	0	1,315,000
諸謝金	96,000	96,000	96,000	96,000	1,000	0	1,000	0	0	97,000
租税	0	0	0	0	0	455,000	455,000	0	0	455,000
負担金	809,000	809,000	809,000	809,000	114,000	756,000	870,000	0	0	1,679,000
委託料	154,000	154,000	154,000	154,000	0	8,000	8,000	0	0	162,000
手数料	5,000	5,000	5,000	5,000	0	1,000	1,000	0	0	6,000
雑費										

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計				内部取引 消済	合計
	総計	共通	小計	共通	出版事業	共益事業		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	10,678,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	1,740,000
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	2,442,000
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	69,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	375,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	714,000
旅費	0	0	0	0	0	0	0	295,000
交通費	0	0	0	0	0	0	0	642,000
消耗什器	0	0	0	0	0	0	0	104,000
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	241,000
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	229,000
光熱費	0	0	0	0	0	0	0	176,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	147,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	2,405,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	97,000
租税	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	17,000
委託手数料	0	0	0	0	0	0	0	36,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	743,000
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	132,000
経常費用	7,271,000	0	7,271,000	443,000	0	7,333,000	7,776,000	10,679,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,867,000		▲ 3,867,000	▲ 123,000		▲ 7,332,000	▲ 7,455,000	49,000
当期経常増減額								49,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								0
(2) 経常外費用								0
経常外費用								0
当期一般正味財産増減額								49,000
一般正味財産期首残高								37,589,847
一般正味財産期末残高								37,638,847
III 正味財産期末残高								37,638,847

報告事項 その3-2

令和5年度認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	50,000	60,000	▲ 10,000	
研修会事業収益	50,000	60,000	▲ 10,000	
受取審査料	900,000	1,050,000	▲ 150,000	
認定都市プランナー審査料	900,000	1,050,000	▲ 150,000	60人（前年度実績：59人）
受取登録料	1,570,000	1,993,000	▲ 423,000	
都市プランナー受取登録料	900,000	1,098,000	▲ 198,000	45人（合格率：75%）
准都市プランナー受取登録料	50,000	125,000	▲ 75,000	10人（前年度：39人）
都市プランナー更新手数料	570,000	745,000	▲ 175,000	30人（更新率：70%）
准都市プランナー更新手数料	50,000	25,000	25,000	10人（更新率：30%）
雑収益	2,000	2,000	0	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
一般会計繰入金	1,000	1,000	0	
経常収益計	2,523,000	3,106,000	▲ 583,000	
(2) 経常費用				
事業費	3,294,000	4,881,000	▲ 1,587,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	61,000	69,000	▲ 8,000	
旅費交通費	147,000	146,000	1,000	
通信運搬費	150,000	137,000	13,000	
消耗品費	44,000	14,000	30,000	
修繕維持費	14,000	0	14,000	
印刷製本費	43,000	44,000	▲ 1,000	
賃借料	422,000	511,000	▲ 89,000	
諸謝金	751,000	819,000	▲ 68,000	
租税公課	0	1,000	▲ 1,000	
委託費	1,616,000	3,078,000	▲ 1,462,000	
手数料	45,000	10,000	35,000	
雑費	1,000	52,000	▲ 51,000	

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	0	0	0	
役 員 報 酬	0	0	0	
職 員 給 与	0	0	0	
職 員 諸 手 当	0	0	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	0	0	0	
会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
修 繕 維 持 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	
諸 謝 金	0	0	0	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	
手 数 料	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	3,294,000	4,881,000	▲ 1,587,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 771,000	▲ 1,775,000	1,004,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 771,000	▲ 1,775,000	1,004,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 771,000	▲ 1,775,000	1,004,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,326,947	4,680,041	▲ 353,094	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,555,947	2,905,041	650,906	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,555,947	2,905,041	650,906	

